

高知憲法速報

No.244 2010. 12. 12

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

「TPPはいかん」農業問題学習会 11・26

高知県労連と高知県農民連の共催で、11月26日夜高知市内で学習会が開かれ、国民の食料と健康を守る運動全国連絡会(全国食健連)事務局長の坂口正明さんが「食の安全・安心は日本農業の再生で」と題して講演しました。講演要旨は次の通りです。

TPP(環太平洋戦略経済連携協定)はシンガポール、NZ、チリ、ブルネイの4国で2006年に発足、本年3月米国、豪州、ペルー、ベトナム、10月からマレーシアも加えて交渉を開始した。菅首相は民主党内でも十分な議論をせず、ASEAN+3では困るアメリカのために急にTPP参加を言い出した。参加すると、現在労働力は国境を越えて入ってくることは原則できないがこれが自由になる、など国の形に関わる大問題だ。いま、投資、環境、労働など24の作業部会で議論されている。関税撤廃では食糧自給率が14%になり、4兆1千億円の生産減、340万人の就業が減少するなど農業にとっての死活問題だがこれは農業だけの問題ではない。関税を10年以内に取り払い、外国の労働力が入ってくる。「開国か農業か」といった議論に流されてはならない。日本の「食」は、残留農薬汚染野菜や汚染米事件、穀物不足、バイオ燃料と食糧との争奪戦等様々な問題が起きている。農業就業人口は260万人と5年間で22%減少、食料自給率は40%になった。世界の飢餓人口は10億人で毎年600万~800万人前後の子供たちが餓えによって死んでいるのに、世界人口の2%の日本が食糧貿易量の10%を買い占めている。農地の取得合戦(ランドラッシュ)が始まっており、食糧自給率を高める食糧主権の確立が必要だ。「外国産より高くてもコストを下げながら国内生産で」の世論にこたえて、将来にわたって安全安心な食を提供できる農業が求められている。「強い農業」「効率的」「儲けになる農業」等の危うさを見抜き、国民の食を支える農業をめざしたい。「サンチョク」にいろいろな国で出会うようになった。「産直」の発展なども生かしていくこと、地域農業再生は地域と地域経済活性化に

も大きな力になる。学校給食と結んだ生産拡大、自分で種子を管理することなど国民各層が手を結んで「生産、消費、加工、流通」を拡大しよう。

九州中心に日米共同演習 12月3日から

北朝鮮による延坪島(ヨンピョンド)砲撃など北東アジアの緊張が高まっている中、自衛隊と米軍が最大規模の共同軍事演習を行いました。島嶼防衛や中国脅威論を口実にした軍事同盟強化と米軍・自衛隊一体化の推進を許さない世論が必要です。予定として発表されたものは次の通り。

日米共同統合実動訓練(米国名キーン・ソード)

12月3日~10日、自衛隊から人員約3万4千人、艦艇約40隻、航空機約250機と米軍(第7艦隊、第13空軍、第5空軍、海兵隊など)から人員約1万人、艦艇約20隻、航空機約150機が参加。九州西方と沖縄東方の周辺海域で、弾道ミサイル対処や日本の島嶼が武力進攻された場合の共同対処を想定して演習。原子力空母ジョージワシントンをはじめとする米海軍第7艦隊や在沖縄海兵隊も参加。

陸上自衛隊西部方面隊実動演習(12月3日~10日、大分県日出台演習場) 第8師団(熊本市)、普通科連隊(佐世保市)、航空隊(熊本県益城町)、第1空挺団(習志野市)など約900人、航空機約10機が参加。陣地防衛やパラシュート降下などの訓練。

陸自と米海兵隊の共同実動訓練(12月6日~15日、霧島演習場) 第8師団第43普通科連隊(宮崎県都城市)から550人、第31海兵遠征隊(沖縄)から230人、合計780人が参加。

基地警備等共同訓練 12月初旬、福岡県春日基地、長崎県佐世保基地、長崎県福江島分屯基地で実施

街頭宣伝署名 次回は12月18日(土)

12月18日は九条の会と憲法会議合同で実施します。今年最後の行動となります。18日1時半~ 帯屋町

朝鮮半島の軍事緊張を受けて、平和的解決を求める

「郷土の軍事化に反対する高知県連絡会」の共同街頭宣伝を次の予定で行います

12月12日(日)午後3時~4時 グリーンロード

12月19日(日)午後1時~2時 同上

マイクによる宣伝とビラ配布

事務局団体; 平和委員会、平和運動センター